

2-1 厚生労働省による資料

厚生労働省老健局から、高齢者虐待防止・養護者支援法に関して、以下の資料が示されています。また、いずれの資料についても厚生労働省のウェブサイト (<http://www.mhlw.go.jp>) において公開されています（『分野別の政策一覧』から「介護・高齢者福祉」を選択し、同ページの『施策情報』から「高齢者虐待防止」を選択すると、資料の一覧が示されたページを閲覧することができます）。

- ◆市町村・都道府県における高齢者虐待への対応と養護者支援について
- ◆高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果
(平成 18 年度以降の各年度)

2-2 主に養介護施設従事者等による高齢者虐待や身体拘束の問題に関するもの(施)

施 社会福祉施設等における人権、私たちの声が聴こえますか

(発行元：公益財団法人人権教育啓発推進センター 発行年：2007)

媒体：用途：   

使用者：都道府県、市町村、地域包括、施設・事業所、養護者、専門職

ねらい：

高齢者虐待防止のための、社会福祉施設等職員向けの啓発

内容：

入手

有償申込

施 認知症グループホームの権利擁護・虐待防止コンプライアンスルール

(発行元：公益社団法人全国認知症グループホーム協会（現：日本認知症グループホーム協会） 発行年：2007)

媒体：用途：

使用者：施設・事業所

ねらい：日常ケアの基本に沿って、グループホームの中でも気づかないうちに高齢者の権利侵害が行われていないかの振り返りツールとして活用する。

内容：コンプライアンスを踏まえた、身体拘束の廃止や虐待防止に資する啓発ツール（リーフレット）。

入手

ウェブサイト無償公開

施 高齢者虐待を考える～養介護施設従事者等による高齢者虐待防止のための事例集～

(発行元：認知症介護研究・研修仙台センター 発行年：2008)

媒体： 用途： 

使用者：都道府県、市町村、施設・事業所、その他

ねらい：養介護施設・事業所における研修・自己学習支援

内容：法・関連規定の概要、考え方・方向性、事例、Q&A

入手

無償配布（終了）
ウェブサイト無償公開

施

身体拘束廃止のための標準ケアマニュアル

(発行元：特定非営利活動法人全国抑制廃止研究会 発行年：2008)

媒体：



用途：



使用者：施設・事業所

ねらい：身体拘束を回避するためのアセスメントや具体的方法の紹介

内容：薬の副作用のチェック、行動障がい別の対応方法、チェックシート

入手

無償配布（終了）
無償申込

◎入手制限（新設の介護保険関連施設に送付を原則とする）

施

身体拘束廃止 DVD

(発行元：特定非営利活動法人全国抑制廃止研究会 発行年：2008)

媒体：



用途：



使用者：施設・事業所

ねらい：周辺症状等への対応方法の紹介

内容：マニュアルと同内容

入手

無償配布（終了）
無償申込

◎入手制限（新設の介護保険関連施設への送付を原則とする）

施

介護現場のための高齢者虐待防止教育システム

(発行元：認知症介護研究・研修仙台センター 発行年：2009)

媒体：



用途：



使用者：都道府県、市町村、施設・事業所、その他

ねらい：養介護施設・事業所における主体的な所内研修開催の支援

内容：研修の企画・実施方法、学習テキスト、演習シート、講義スライド等の研修に使用する教材一式

入手

無償配布（終了）
ウェブサイト無償公開

施

市町村・都道府県ハンドブック：養介護施設従事者等による高齢者虐待の防止と対応

(発行元：認知症介護研究・研修仙台センター 発行年：2011)

媒体：   

用途：   

使用者：**都道府県、市町村**

ねらい：市町村・都道府県における体制整備・施策展開の支援

内容：捉え方、責務と役割、現状と課題、防止・対応のための体制整備・施策展開の概要、実例、参考様式、資料紹介

入手

無償配布（終了）
ウェブサイト無償公開

施

養介護施設従事者等による高齢者虐待対応の手引き

(発行元：社団法人日本社会福祉士会 発行年：2012)

媒体：  

用途：   

使用者：**都道府県、市町村、施設・事業所、その他**

ねらい：養介護施設従事者による虐待に関する市町村、都道府県の対応の基本的考え方、対応方法等を提示することにより体制整備と専門性の向上を図る。

内容：養介護施設従事者による虐待のとらえ方、対応手順、ポイントを詳述。法の解説、Q & A等も掲載。(厚生労働省が参考図書として告知)

入手

ウェブサイト無償公開